

参考資料

第1期計画の数値目標 および主な取組と評価

1 第1期計画の数値目標

2 これまでの取組と評価

(1) 基本施策

ア 地域におけるネットワークの強化

イ 自殺対策を支える人材の育成

ウ 市民への啓発と周知

エ 生きる力の強化

オ 児童生徒のSOSの出し方に関する教育

(2) 重点施策

ア 勤務・経営対策（令和2年度実施）

イ 若者対策（令和3年度実施）

ウ 生活困窮者対策（令和4年度実施）

エ 高齢者対策（令和5年度実施）

1 第1期計画の数値目標

大綱における数値目標は、自殺率を平成27年と比べて令和8年(人口動態統計の令和7年実績値を対象とする。)までに30%以上減少としましたが、これに対して県は平成27年の自殺率を令和8年までに34.6%以上減少とする大綱を上回る目標値を設定しました。

こうしたことを踏まえ、本市は県と同様に、平成27年の自殺率を令和8年までに34.6%以上減少させて13.0以下とすることとし、本計画の最終年度である令和5年(人口動態統計の令和4年実績値を対象とする。)の自殺率を14.9以下と目標設定し、自殺対策事業に取り組みました。

第1期計画中の自殺率は令和元年から減少傾向が見られ、令和3年時点では目標を達成しておりましたが、令和4年は全国的に自殺者が増加しており、本市においても自殺率が16.8となり目標を達成できませんでした。引き続き継続した自殺対策に取り組んでいく必要があります。

Hは平成をRは令和を表す。

自殺率 (人口10万人当たり)		H27	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
		大綱の 基準年	【第1期】秋田市自殺対策計画の期間(5年間)						大綱の 目標年
秋田市	目標値	19.9	-	-	-	-	14.9 以下	-	13.0 以下
	実績値	19.9	10.7	16.3	15.0	13.1	16.8	-	-

34.6%以上減少

自殺率 (人口10万人当たり)		H27	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
		大綱の 基準年	【第1期】秋田県自殺対策計画の期間(5年間)						大綱の 目標年
秋田県	目標値	25.7	22.4 以下	21.6 以下	20.8 以下	20.1 以下	19.3 以下	18.6 以下	16.8 以下
	実績値	25.7	20.3	20.8	18.0	18.8	22.6	-	-
全国	目標値	18.5	-	-	-	-	-	-	13.0 以下
	実績値	18.5	16.1	15.7	16.4	16.5	17.4	-	-

- 秋田市の数値は、厚生労働省「人口動態統計の数値」の数値
- 秋田県の数値は、第2期秋田県自殺対策計画から引用
- 全国の数値は、厚生労働省「人口動態統計の数値」の数値

2 これまでの取組と評価

(1) 基本施策

ア 地域におけるネットワークの強化

自殺対策ネットワーク会議は民・学・官の委員により構成し、毎年度、自殺対策事業の進捗管理をしたほか、本市における自殺対策の現状および関係団体の活動状況の情報提供を行い、民・学・官の連携による取組を強化しました。また、自殺対策ネットワーク会議検討部会については、重点施策検討部会を年3回、自殺未遂者対策検討部会を年2回開催しました。

評価指標	基準値 (平成29年度)	目標値 (令和4年度)	令和4年度実績
秋田市自殺対策ネットワーク会議の開催回数	年2回	年2回	年2回
秋田市自殺対策ネットワーク会議検討部会の開催回数	年4回	年5回	年5回

イ 自殺対策を支える人材の育成

人材育成のための研修の実施は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により一部中止や縮小開催となった講座がありましたが、各機関がオンライン開催等、実施可能な方法を工夫したことから参加者が徐々に戻り、目標値に到達しました。

様々な悩みや生活上の困難を抱える市民に対して、早期に気づき、適切な支援へつなぐ役割を担える人材の育成は重要です。コロナ禍など社会情勢の変化の中でも各機関が継続した取組に尽力しました。

評価指標	基準値 (平成29年度)	目標値 (令和4年度)	令和4年度実績
人材育成に関する研修会の修了者数	725人	3,000人(延数)	3,415人(延数)

* 基準値は、平成29年度単年の実績。目標値は、令和元年度から令和4年度までの延人数

ウ 市民への啓発と周知

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、講演会等の中止や小規模開催を余儀なくされましたが、メディアや資料展示の機会を活用して活動を継続しました。

秋田市自殺対策強化月間の認知度は目標値に到達したものの、ゲートキーパーの認知度、相談窓口を知っている人の割合は目標値に届きませんでした。市民一人ひとりが身近な人のゲートキーパーとして「気づき」「声かけ」「寄り添い」「つなぎ・見守る」ことを意識し、自殺のリスクを抱えた市民が適切な相談窓口を利用して支援を受けられるよう更なる普及啓発を図る必要があります。

評価指標	基準値 (平成28年度)	目標値 (令和3年度)	令和3年度調査
「秋田市自殺対策強化月間」を聞いたことがある人の割合	データなし	35%以上	41.6%
「ゲートキーパー」という言葉を聞いたことがある人の割合	データなし	20%以上	12.9%
相談窓口を知っている人の割合	35.8%	50%以上	38.3%

* (3) 市民への啓発と周知は、秋田市「市民健康意識調査」で把握

エ 生きる力の強化

あらゆる分野にまたがる相談事業が、生きる力を強化する事業として機能し、各分野の相談の中で必要に応じて心の相談事業につながるよう関係機関との連携を推進しました。平成30年度の28事業から令和4年度は44事業となり、目標に到達しました。

評価指標	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和4年度)	令和4年度実績
生きる力の強化に関連する相談事業数	28事業	40事業	44事業

オ 児童生徒のSOSの出し方に関する教育

危機に直面したときの実践的なSOSの出し方と、つらいときや苦しいときは助けを求めても良いことを学ぶ教育を推進しました。

児童生徒のSOSの出し方に関する教室は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で開催を延期することとし、教育現場や関係機関と連携を図り、中学校1校を対象に令和5年度に実施しました。

評価指標	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和4年度)	令和4年度実績
児童生徒のSOSの出し方に関する教室	準備中	実施	令和4年度調査 令和5年度実施

(2) 重点施策

毎年度、重点施策の中から1つ施策を取り上げて重点施策検討部会で対策を検討、実施計画を策定し目標を定め、翌年度に計画に基づき事業を実施しました。

ア 勤務・経営対策（令和2年度実施）

悩みを抱えた人が必要な支援を受けられるよう、正しい知識の普及と情報提供を行うため、自殺対策リーフレット等を作成し、広く市民に周知しました。

また、労働者の自殺を防ぐため、従業員10人以上100人未満の企業の経営者等を対象にメンタルヘルスやハラスメントに関する研修会を開催しました。

事業名	目標値 (令和2年度)	令和2年度実績
勤務・経営対策リーフレットの作成・配布	秋田商工会議所報同封サービス「とくとく情報便」活用	5,400部配布（秋田商工会議所とくとく情報便登録企業）
自殺対策（勤務・経営）研修会	回数：1回 時期：3月	回数：1回 開催日：令和3年3月25日(水) 参加者数：24人

イ 若者対策（令和3年度実施）

悩みを抱えた若者が早期に相談窓口につながるよう、ステッカーを作成・配布しました。若者の集まる商業施設等に配布し、自然に目に止まり、周囲の目を気にせず相談窓口を検索できるよう、個室トイレ等に掲示しました。

また、若者の自殺対策の推進を図るため、自身のつらさや苦しさに気づいた時に必要な援助を求めることができるよう、援助希求の必要性和具体的な方法を学び自己で発信する力を高めるとともに相談を受けた場合の対応について学ぶ研修会を開催しました。更に、産後うつ等が疑われる方へ心の相談事業を紹介できるよう、子ども未来部と連携し、必要な方へリーフレットを配布しました。

事業名	目標値 (令和3年度)	令和3年度実績
若者向け啓発ステッカー作成・配布	事業所、大学 (専門学校含) 等に配布	・市内企業(10,800部配布) ・事業所、大学・短大・専門学校、スーパー、ドラッグストア等(1,890部配布)
自殺対策（若者）研修会	回数：1回 時期：9月	回数：1回 オンライン 実施日：令和3年9月22日(水) オンデマンド配信 9/24~10/1 参加人数：235人

ウ 生活困窮者対策（令和4年度実施）

金銭面について相談しづらいと感じている方が、早期に相談窓口につながるようなカードを作成・配布し相談窓口の周知を図りました。

金銭面について相談しづらいと感じている方が、手に取りやすく携帯できるカードを作成・配布し、相談窓口の周知をしました。

また、生活困窮者に関わる機会がある各種窓口の担当者や相談機関の支援者を対象に、観察ポイントや声かけの具体例等の対応について学ぶ研修会を開催しました。

事業名	目標値 (令和4年度)	令和4年度実績
生活困窮者 向け啓発カード 作成・配布	金融機関、不動産関連会社、 年金・税・水道等の家計に関 わる関係機関、医療機関等 関係相談機関に配布	金融機関、不動産関連会社、 年金・税・水道等の家計に関わ る関係機関、医療機関等関係 相談機関(16,190部配布)
自殺対策 (生活困窮者) 研修会	回数：1回 時期：10月	回数：1回 実施日：令和4年10月13日(木) 会場およびオンライン 参加人数：65人

エ 高齢者対策（令和5年度実施）

高齢者に関わる人を対象に、傾聴について理解を深め実践できるようにパンフレットを作成・配布し、普及啓発をしました。

また、高齢者にとって身近な存在の方がゲートキーパーとなり、支えることができるよう、高齢者と接する機会のある地区組織員および一般市民の希望者を対象に、高齢者特有の心理や健康状態、ゲートキーパーについて学ぶ講演会を開催しました。

事業名	目標値 (令和5年度)	令和5年度実績
傾聴についての普及 啓発	民生委員、地域保健推進員 等に傾聴パンフレット作成・配 布	民生委員、地域保健推進 員、地域包括支援センター等 (1,860部配布、R5.9末現在)
高齢者のためのゲー トキーパー講座	回数：1回 時期：9月	回数：1回 実施日：令和5年9月19日(火) 会場およびオンライン 参加人数：36人